

2 文化, 歴史, 大学など国際文化観光都市・京都の強みを活かし、国が進める取組を牽引するための連携及び支援の充実

文化や歴史, 大学など, 京都の強みを活かして新たな価値を創造することにより, 「文化芸術立国」, 「規制改革」など, 国が進める取組を京都が牽引するため, 次のとおり求めます。

提案・要望事項

国が取り組むプロジェクトと連携し, 文化芸術立国を牽引

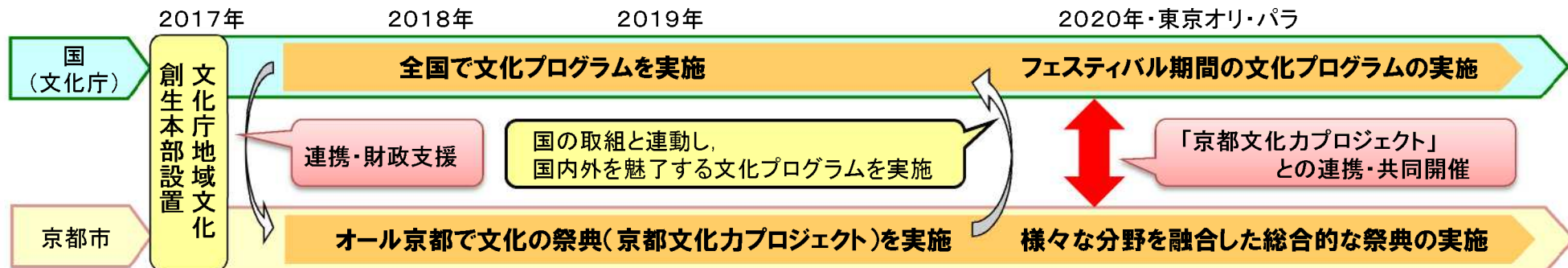
- (1) 国が進める「文化プログラム」事業のより強力な推進及び「京都文化力プロジェクト2016-2020」への連携・財政支援
- (2) 明治という時代の幕開けの舞台・京都から, 「明治150年」の取組を率先して推進するための連携・財政支援
- (3) 日本のマンガ文化の総合拠点「京都国際マンガミュージアム」の「MANGAナショナル・センター(仮称)」としての位置付け

特区制度を積極的に活用し, 地方から規制改革を推進

- (4) 外国人が働きながら日本料理を学ぶことを可能とする特例措置の受入対象に, 一定水準の調理技能を有する外国人料理人を追加する特区提案の実現
- (5) 京都で学ぶ留学生が京都市認定企業等に就労する場合の手続の簡素化に関する特区提案の実現

(内閣官房, 内閣府, 法務省, 文化庁, 農林水産省)

(1) 国が進める「文化プログラム」事業のより強力な推進及び「京都文化カプロジェクト2016-2020」への連携・財政支援



京都文化芸術都市創生計画の推進による「文化芸術立国」の実現

文化芸術を基軸に観光・産業、教育、福祉、まちづくり等の様々な政策分野を融合し、新たな価値の創出を目指し、平成29年3月に「第2期京都文化芸術都市創生計画」を策定。文化庁の全面的な京都移転を踏まえ、計画における重要事業の1つとして「京都文化カプロジェクト 2016-2020」のより多彩な取組を「文化プログラム」とともに強力に推進し、京都が「文化芸術立国」の実現に向けて、その中核を担う。

(2) 「明治150年」の取組を率先して推進するための連携・財政支援

本市の取組

「明治維新150年・京都の奇跡」プロジェクト

- ・ 平成29年から補正予算も編成し、12の事業を本格始動！
 - ・ 平成30年のメインイヤーに第2弾、第3弾と更に取組を充実！！
- (取組例)
- みんなでつくる「明治150年・京都のキセキ」ポータルサイト開設 ⇒⇒⇒
 - 市民、企業、大学等からの関連事業募集・連携
 - キックオフ事業
 - 記念シンポジウムや日本初の事業用水力発電所特別公開、番組小学校に関する企画展
 - 明治期の西陣織の技術革新を紹介する取組、琵琶湖疏水通船復活



要望

本市プロジェクトの推進に係る
連携・財政支援を！

効果

明治期の京都の先人たちが成し遂げた都市復興の歩みを再確認し、未来に活かすことは、地方創生のモデルとなる！

(3) 日本のマンガ文化の総合拠点「京都国際マンガミュージアム」の「MANGA ナショナル・センター（仮称）」としての位置付け

現状

現在、「マンガ・アニメ・ゲームに関する議員連盟」を中心に、マンガ・アニメ・ゲーム(MANGA)に関する「①資料の蓄積」、「②人財の育成や産業振興」、「③点在する関連施設の連携拠点としての国際的な情報発信と人の交流の促進」を目指す拠点「MANGA ナショナル・センター（仮称）」の整備が検討されている。

施設の立地については、センターのハブ(軸)としての機能を東京に、資料収蔵を主とする機能を地方に分散設置することが検討されている。

京都国際マンガミュージアムの実績

マンガ資料を収集・保存し、それらをもとにした研究成果をベースとして、研究機能、博物館・図書館機能、生涯学習機能、新産業創出機能、人財育成機能を有する。(平成18年11月開設)

- ・ 明治期以降のマンガ関連歴史資料、世界各国の著名マンガ本、出版社や国会図書館にも保存されていない希少なバックナンバー等、約30万点を収蔵。
- ・ 来場者は年間約30万人(平成28年度)。うち約2割が外国人(1位:フランス, 2位:中国, 3位:アメリカ)で、延べ来館者は約140の国・地域から約290万人。



コンテンツ分野における京都の強み

① 特色あるコンテンツ企業

長年にわたり日本映画を支えている映画撮影所、世界的なゲーム関連企業など、特色ある企業が存在

② コンテンツ系の教育機関の集積

京都市は学生が人口の約1割(約14万人)を占める「大学のまち・学生のまち」であり、かつ、全学生に占める芸術系学部生の割合は全国平均の約2倍(京都市5.1% 全国2.7%)

③ 官民一体となった取組例

● 京都国際マンガ・アニメフェア

京都企業と首都圏企業とのビジネスマッチングや人財育成、新たな観光客の掘り起こし等を目的として平成24年度から毎年開催

● KYOTO CMEX(京都シーメックス)

京都市・京都府・京都商工会議所等が参加する実行委員会が主体となり、マンガ、アニメ、映画、ゲームなどの各種コンテンツに関するイベントを開催

経済産業省の日本コンテンツの海外発信支援事業「コ・フェスタ」唯一の地方イベント

要望

「京都国際マンガミュージアム」においても、センターのハブとしての位置付けを！

効果

東京だけではなく地方からMANGAを世界に発信し、我が国のコンテンツ産業を活性化させ、MANGA文化で日本全体を元気に

(4) 一定水準の調理技能を有する外国人料理人の受入れに関する特区提案の実現

現状・課題

- 本市では、平成25年から、全国に先駆けて外国人が働きながら日本料理を学ぶことを可能とする特例措置(京都市地域活性化総合特区 特定伝統料理海外普及事業)を開始し、これまでに京都市内の日本料理店に9名の外国人料理人を受け入れ。
- 近年、国内外ともに日本料理への関心が高まっており、日本料理の「ほんものの魅力」を世界に伝えることができる外国人料理人を育成し、海外への発信力を高めることがより重要に。
 - ・ 外国人観光客の「訪日前に期待していたこと」の1位「日本食を食べること」(3年連続)
 - ・ 海外の日本食レストラン数が4年間で約2.1倍(H25.1 約55,000店 → H29.10 約118,000店)に増加
- しかし、現在の特例措置では、国の指摘により海外の所属機関から業務の一環として派遣されることが要件とされているため、「高い技能や意欲を持った外国人」や「農林水産省の研修事業を修了し、引き続き日本での就労を希望する外国人」をそのまま受け入れることができない。
- 一方で、平成26年に創設された日本料理海外普及人材育成事業(農林水産省所管)では、同要件は設けられておらず、日本の調理師養成施設を卒業し、調理師免許を取得した外国人を受け入れることが可能となっている。

要望

【特区提案中】

以下の条件を満たす外国人は受入対象に追加！

〈条件〉農林水産省が定める「海外における日本料理の調理技能の認定に関するガイドライン」に基づく「シルバー以上の調理技能認定」を受けている外国人

効果

- 更なる外国人料理人の受入れ・育成により、
- 日本食・食文化の海外への普及を一層促進
 - 京都を含む訪日外国人旅行者数の増加等に貢献



(5) 留学生が京都市等認定企業に就職する場合の手続の簡素化に関する特区提案の実現

現状・課題

- 留学生の就職時の在留資格変更手続において、上場企業等は国への提出書類が簡素化され、審査期間も短い一方、非上場企業である中小企業等は提出書類が多く、審査期間も長期にわたる。
- これらの手続は、雇用を検討する中小企業等にとって負担が大きいだけでなく、卒業を控えた留学生にとっても不安定な立場が長くなるなど、中小企業等が高度な知識や技術を有する留学生を雇用する上での阻害要因となっている。



要望

以下の条件をすべて満たす場合は、在留資格変更手続における国への提出書類及び審査を、上場企業等と同様に簡素化！

〈条件〉・大学コンソーシアム京都に加盟する大学(短大・大学院を含む)を卒業(学位取得)した留学生
・京都市等が審査・認定を行っている中小企業等(オスカー認定企業やAランク認定企業等)への就労

【特区提案中】

効果

- 留学生の雇用創出による更なる留学生の増加
- 中小企業等のグローバル展開の加速による地域経済の活性化